

2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 日和産業株式会社
 コード番号 2055 URL <http://www.nichiwasangyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中澤 敬史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長・総務部長 (氏名) 安井 秀夫

TEL 078-811-1221

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	39,900	4.9	283	46.3	379	42.6	139	62.6
2020年3月期	41,974	2.1	527	71.1	659	54.8	371	46.0

(注) 包括利益 2021年3月期 282百万円 (19.1%) 2020年3月期 237百万円 (5.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	7.20		0.8	1.4	0.7
2020年3月期	19.23		2.1	2.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	27,827	17,757	63.8	919.51
2020年3月期	27,395	17,590	64.2	910.86

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,757百万円 2020年3月期 17,590百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,263	912	115	9,818
2020年3月期	1,539	971	96	9,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		6.00	6.00	115	31.2	0.7
2021年3月期		0.00		6.00	6.00	115	83.3	0.7
2022年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00		38.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000		400	41.2	500	31.9	300	115.7	15.53

2022年3月期より「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該基準適用後の金額となっております。また、当該基準の適用により売上高の計上に影響が生じるため、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	20,830,825 株	2020年3月期	20,830,825 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,518,877 株	2020年3月期	1,518,822 株
期中平均株式数	2021年3月期	19,311,995 株	2020年3月期	19,312,057 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	38,764	5.5	151	68.0	253	58.6	30	90.9
2020年3月期	41,001	1.1	474	6.4	610	7.2	333	26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	1.57	
2020年3月期	17.29	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	27,622		17,643		63.9		913.61	
2020年3月期	27,326		17,585		64.4		910.59	

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,643百万円 2020年3月期 17,585百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、個人消費や企業収益が悪化するなど、前期に引き続き厳しい状況で推移しました。2020年5月に解除された緊急事態宣言は、年末にかけて感染が再拡大し2021年1月にも発令が行われ、解除後も感染拡大が続いていることから、わが国経済はより一層厳しさを増しております。

配合飼料業界におきましては、主原料のとうもろこしは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で経済活動の減速懸念から軟調に推移していたものの、下期には中国の旺盛な需要や南米での作付遅延による生産量減少から価格は上昇しました。副原料である大豆粕も、とうもろこしと同様に価格は上昇を続けております。外国為替相場につきましては、円高傾向が続いていましたが、新型コロナウイルスに対するワクチン接種が進んだことによる経済活動再開の動きから円安傾向へと転じております。

畜産物市況につきましては、鶏卵相場は、新型コロナウイルスの影響等による需要減から値を下げておりましたが、年初より、鳥インフルエンザの影響による供給不足から値を上げております。鶏肉相場は、輸入量が増加しましたが、家庭での需要増に加え、鶏卵相場と同様、鳥インフルエンザの影響により価格は上昇しました。豚肉相場は、家庭での需要が旺盛な中、海外での海上運賃の高騰や新型コロナウイルスによる生産量減少により輸入量が減り、上期は堅調に推移しましたが、国内生産量の増加により下期は軟調に推移しました。牛肉相場は政府の補助事業と輸出増加に加え、生産頭数の減少により堅調な推移となりました。

このような状況のなか、当社は2020年4月と7月に配合飼料価格の値下げを行いました。2020年10月と2021年1月には値上げを行いました。

その結果、売上高は399億円（前年同期比4.9%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は2億83百万円（前年同期比46.3%減）となり、経常利益は3億79百万円（前年同期比42.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億39百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルスや家畜の疾病による畜産物市況の変化等により、一部の取引先に債権回収懸念が生じたため、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

飼料事業

畜産物市況の変化や原材料価格の高騰等により、売上高は381億53百万円（前年同期比5.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は7億67百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

畜産事業

豚肉相場が1年を通して前年を上回ったことから、売上高は17億47百万円（前年同期比4.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1億41百万円（前年同期比680.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億32百万円増加し278億27百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が2億34百万円、原材料及び貯蔵品が1億79百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ4億3百万円増加しました。

固定資産につきましては、貸倒引当金が4億37百万円増加し、機械装置及び運搬具が2億86百万円減少したものの、建設仮勘定が2億99百万円、破産更生債権等が2億29百万円、投資有価証券が2億9百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ28百万円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、支払手形及び買掛金が2億66百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ2億65百万円増加し100億70百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、その他有価証券評価差額金が1億54百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ1億66百万円増加し177億57百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、98億18百万円となり、前連結会計年度末より2億34百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、12億63百万円(前年同期取得した資金15億39百万円)となりました。これは主に、減価償却費を5億56百万円、税金等調整前当期純利益を3億79百万円計上し、貸倒引当金の増加が5億39百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億12百万円(前年同期使用した資金9億71百万円)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が3億88百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が8億89百万円、貸付けによる支出が4億15百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億15百万円(前年同期使用した資金96百万円)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出1億15百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格が高騰を続けていることに加え、新型コロナウイルスの感染拡大等による畜産物市況の変化により、引き続き厳しい状況です。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、業績の向上を目指し、原料調達の多様化の促進、販売の強化、そして固定費や生産コストの削減への注力に加え、感染症の拡大防止に努めてまいります。

来期の業績は、売上高400億円、営業利益4億円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。

利益配分に関しましては、長期にわたっての財務体質と経営基盤の強化をはかり、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり6円を予定しております。

また、来期の配当金につきましても当期と同じく、1株当たり期末6円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内を主としており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,583,768	9,818,207
受取手形及び売掛金	8,513,805	8,559,528
商品及び製品	150,229	140,790
仕掛品	307,185	320,334
原材料及び貯蔵品	1,806,359	1,985,741
その他	300,452	338,266
貸倒引当金	△130,482	△227,585
流動資産合計	20,531,317	20,935,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,980,753	※2 6,068,603
減価償却累計額	△4,271,843	△4,387,997
建物及び構築物(純額)	1,708,909	1,680,605
機械装置及び運搬具	※2 14,445,075	※2 14,330,078
減価償却累計額	△12,811,785	△12,983,579
機械装置及び運搬具(純額)	1,633,290	1,346,498
工具、器具及び備品	905,080	944,512
減価償却累計額	△746,954	△796,081
工具、器具及び備品(純額)	158,125	148,431
土地	1,608,608	1,784,355
建設仮勘定	75,074	374,492
有形固定資産合計	5,184,008	5,334,383
無形固定資産	9,290	9,994
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 347,273	※1 556,569
長期貸付金	1,610,247	1,480,902
破産更生債権等	1,149,641	1,378,821
繰延税金資産	86,573	43,965
退職給付に係る資産	-	54,959
その他	39,372	32,560
貸倒引当金	△1,562,024	△1,999,620
投資その他の資産合計	1,671,083	1,548,159
固定資産合計	6,864,383	6,892,536
資産合計	27,395,700	27,827,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,307,721	4,574,015
短期借入金	4,269,000	4,269,000
未払金	618,133	420,225
未払法人税等	135,062	204,084
未払消費税等	23,355	168,602
賞与引当金	114,793	100,912
その他	228,146	229,810
流動負債合計	9,696,211	9,966,649
固定負債		
長期末払金	84,240	84,240
退職給付に係る負債	24,700	19,450
固定負債合計	108,940	103,690
負債合計	9,805,152	10,070,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	13,874,625	13,897,843
自己株式	△295,781	△295,799
株主資本合計	17,494,719	17,517,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,899	229,843
繰延ヘッジ損益	20,929	9,717
その他の包括利益累計額合計	95,829	239,561
純資産合計	17,590,548	17,757,480
負債純資産合計	27,395,700	27,827,820

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	41,974,743	39,900,700
売上原価	39,248,227	37,549,460
売上総利益	2,726,516	2,351,239
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 1,152,687	※1 736,368
一般管理費	※1 1,045,841	※1 1,331,542
販売費及び一般管理費合計	2,198,529	2,067,910
営業利益	527,986	283,328
営業外収益		
受取利息	30,475	25,548
受取配当金	16,920	13,513
売電収入	49,125	50,246
為替差益	31,386	35,408
受取保険金	34,050	38,511
受取賃貸料	23,643	24,641
その他	93,828	48,080
営業外収益合計	279,429	235,950
営業外費用		
支払利息	56,347	56,531
売電費用	31,488	31,000
支払手数料	36,038	41,609
その他	23,736	11,119
営業外費用合計	147,610	140,260
経常利益	659,805	379,018
税金等調整前当期純利益	659,805	379,018
法人税、住民税及び事業税	133,335	246,730
法人税等調整額	155,045	△6,801
法人税等合計	288,380	239,928
当期純利益	371,425	139,089
親会社株主に帰属する当期純利益	371,425	139,089

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	371,425	139,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150,027	154,943
繰延ヘッジ損益	15,968	△11,211
その他の包括利益合計	※1 △134,058	※1 143,732
包括利益	237,366	282,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	237,366	282,821
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011,689	1,904,186	13,599,760	△295,760	17,219,875
当期変動額					
剰余金の配当			△96,560		△96,560
親会社株主に帰属する当期純利益			371,425		371,425
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	274,865	△21	274,843
当期末残高	2,011,689	1,904,186	13,874,625	△295,781	17,494,719

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	224,926	4,961	229,888	17,449,763
当期変動額				
剰余金の配当				△96,560
親会社株主に帰属する当期純利益				371,425
自己株式の取得				△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150,027	15,968	△134,058	△134,058
当期変動額合計	△150,027	15,968	△134,058	140,784
当期末残高	74,899	20,929	95,829	17,590,548

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011,689	1,904,186	13,874,625	△295,781	17,494,719
当期変動額					
剰余金の配当			△115,872		△115,872
親会社株主に帰属する当期純利益			139,089		139,089
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	23,217	△17	23,199
当期末残高	2,011,689	1,904,186	13,897,843	△295,799	17,517,919

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	74,899	20,929	95,829	17,590,548
当期変動額				
剰余金の配当				△115,872
親会社株主に帰属する当期純利益				139,089
自己株式の取得				△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,943	△11,211	143,732	143,732
当期変動額合計	154,943	△11,211	143,732	166,931
当期末残高	229,843	9,717	239,561	17,757,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	659,805	379,018
減価償却費	477,690	556,571
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	203,310	539,686
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,951	△13,881
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	772	△5,250
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	7,059	△54,959
受取利息及び受取配当金	△47,396	△39,061
支払利息	56,347	56,531
売上債権の増減額 (△は増加)	1,259,101	△126,842
たな卸資産の増減額 (△は増加)	308,439	△183,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	△940,688	266,294
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,725	145,247
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△18,375	53,508
その他の資産の増減額 (△は増加)	51,199	△103,746
その他の負債の増減額 (△は減少)	△462,130	△12,086
小計	1,581,812	1,457,935
利息及び配当金の受取額	47,396	39,061
利息の支払額	△56,181	△56,342
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△33,134	△177,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,539,893	1,263,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,014,529	△889,931
無形固定資産の取得による支出	-	△3,249
貸付けによる支出	△345,150	△415,100
貸付金の回収による収入	385,823	388,681
その他	1,976	6,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△971,879	△912,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△21	△17
配当金の支払額	△96,756	△115,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,777	△115,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	471,236	234,439
現金及び現金同等物の期首残高	9,112,531	9,583,768
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,583,768	※1 9,818,207

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社 東和畜産株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

みちのく飼料株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ 時価法によっております。

たな卸資産 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。
ヘッジ手段と	ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象	ヘッジ対象 外貨建債務等
ヘッジ方針	ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

⑥連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑦消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資有価証券に含まれる関連会社株式

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	31,200千円	31,200千円

※2 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	41,568千円	41,568千円
機械装置及び運搬具	231,942千円	231,942千円

3 保証債務

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	4,000千円	3,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な科目及び金額は、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
運賃保管料	594,799千円	611,644千円
飼料価格安定基金負担金	405,160千円	-千円
従業員給与手当	207,978千円	222,853千円
減価償却費	61,600千円	69,060千円
貸倒引当金繰入額	203,310千円	539,686千円
賞与引当金繰入額	49,909千円	32,009千円
退職給付費用	20,063千円	△49,735千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△183,321千円	209,296千円
組替調整額	-千円	△0千円
税効果調整前	△183,321千円	209,296千円
税効果額	33,294千円	△54,352千円
その他有価証券評価差額金	△150,027千円	154,943千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	23,009千円	△16,155千円
組替調整額	-千円	-千円
税効果調整前	23,009千円	△16,155千円
税効果額	△7,040千円	4,943千円
繰延ヘッジ損益	15,968千円	△11,211千円
その他の包括利益合計	△134,058千円	143,732千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	-	-	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,518,735	87	-	1,518,822

(注) 普通株式の増加87株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,560	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,872	6.00	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	-	-	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,518,822	55	-	1,518,877

(注) 普通株式の増加55株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,872	6.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,871	6.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	9,583,768千円	9,818,207千円
現金及び現金同等物	9,583,768千円	9,818,207千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、配合飼料の製造、販売及び畜産物の生産、販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料事業」は配合飼料の製造販売及び得意先の生産畜産物の売買をしております。「畜産事業」は畜産物の生産及び販売を行っており、子豚の生産及び肉鶏、肉豚の肥育をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	飼料事業	畜産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,300,191	1,674,551	41,974,743	-	41,974,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	701,312	-	701,312	△701,312	-
計	41,001,503	1,674,551	42,676,055	△701,312	41,974,743
セグメント利益	815,652	18,179	833,831	△305,844	527,986
セグメント資産	16,943,025	1,726,724	18,669,749	8,725,950	27,395,700
その他の項目					
減価償却費	405,304	55,996	461,301	16,389	477,690
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	811,685	363,565	1,175,250	-	1,175,250

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△305,844千円には、各報告セグメントへ配賦していない費用(貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等)341,579千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額8,725,950千円には、セグメント間の相殺消去△1,709,187千円、全社資産の金額10,435,138千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	飼料事業	畜産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,153,650	1,747,050	39,900,700	-	39,900,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	611,233	-	611,233	△611,233	-
計	38,764,883	1,747,050	40,511,933	△611,233	39,900,700
セグメント利益	767,302	141,949	909,251	△625,922	283,328
セグメント資産	16,990,115	1,657,658	18,647,774	9,180,046	27,827,820
その他の項目					
減価償却費	466,269	77,055	543,324	13,246	556,571
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	640,812	57,333	698,145	10,683	708,829

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△625,922千円には、各報告セグメントへ配賦していない費用（貸倒引当金繰入額及び管理部門に係る費用等）615,807千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額9,180,046千円には、セグメント間の相殺消去△1,677,300千円、全社資産の金額10,857,347千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	910.86円	1株当たり純資産額	919.51円
1株当たり当期純利益	19.23円	1株当たり当期純利益	7.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	371,425	139,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	371,425	139,089
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,057	19,311,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。